

令和2年度 厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業
「障害児支援の質の向上を図るための各種支援プログラムの効果検証のための研究」
分担研究報告書

ABAに基づく集団療育の短期的有効性に関する前方視的研究

研究分担者 稲田 尚子 (帝京大学文学部心理学科)

【研究要旨】

本研究は、児童発達支援事業所に通所する幼児を対象として、2歳から3歳まで1年間実施された集団での早期支援プログラムの短期的有効性について、前方視的に詳細に検討することを目的として行われた。対象は、児童発達支援事業所に通所する幼児20名(男:女=3:2)で、支援プログラムの平均開始年齢は29.45ヶ月(範囲24~38ヶ月)であった。支援プログラムの基本は、PRT(Pivotal Response Treatment:基軸行動発達支援法)であり、週9時間のグループ療育および週1時間の個別療育を実施した。発達水準は新版K式発達検査を用いて評価し、総合DQ、姿勢・運動DQ、認知・適応DQ、言語・社会DQについて、支援開始前、半年後、一年後の変化を比較した。すべての側面について、測定時期の主効果が認められ、多重比較を行ったところ、いずれも支援開始前と比較して半年後、一年後の値が有意に上昇しており、また半年後と一年後の値に有意な差は認められなかった。適応水準はVineland-II適応行動尺度を用いて評価し、適応行動総合点、コミュニケーション領域得点、日常生活スキル領域得点、社会性領域得点、運動スキル領域得点について、支援開始前、半年後、一年後の変化を比較した。すべての側面に対して、測定時期の主効果が認められ、多重比較を行ったところ、適応行動総合点、コミュニケーション領域得点、日常生活スキル領域得点、社会性領域得点は、支援開始前と比較して半年後の値が有意に上昇しており、また半年後の値と比較して一年後の値が有意に上昇していた。一方、運動スキル領域得点は、支援開始前と比較して半年後および一年後の値は有意に上昇していたが、半年後と一年後の値には有意な差は認められなかった。以上より、知的障害と発達障害を抱える児を主な利用対象児とする障害児通所支援事業所に通所する2歳児に対して、週10時間の集中的な支援プログラムの有効性が示されたと考えられる。

A. 研究目的

自閉症スペクトラム障害(Autism Spectrum Disorders: ASD)は、発達早期から生涯に渡る支援が必要な発達障害である。ASDの発達経路は多様であり、後に診断基準を満たさない最適な予後(Optimal Outcome: OO)を獲得する児も存在することが注目されてきている(Sutera et al., 2007)。ASDの発達を促進し、症状を軽減するためには早期からの介入が重要である。

北米では、応用行動分析(Applied Behavior Analysis: ABA)やEarly Start Denver Model(ESDM)による早期介入の結果、短期的な効果が示されており(Dawson et al., 2010, Hayward et al., 2009)、ABAについては長期的な効果も報告されている(Sheinkopf & Siegel, 1998)。しかしながら、いずれの介入技法も週数十時間の集中的な介入を基本とし、高価である。日本で一般的に行われている早期療

育プログラムの特色は、低頻度、非集中的であり、方法は折衷的で、親子参加を重視する点である。しかしながら、我が国では、児童福祉法の改正により、幼児期には児童発達支援事業所で児のニーズに応じた日数、頻度の支援を公費で受けられるようになり、中には応用行動分析の原理を用いた支援を行っている事業所も存在する。しかしながら、現在までのところ、通所支援事業所で行われた前方視的研究はほとんどない。

本研究は、児童発達支援事業所に通所する幼児を対象として、2歳から3歳まで1年間実施された集団での早期支援プログラムの短期的有効性について、前方視的に詳細に検討することを目的として行われた。

B. 研究方法

対象: 対象は、児童発達支援事業所に通所する幼児20名（男：女=3：2）で、支援プログラムの平均開始年齢は29.45ヶ月（範囲24～38ヶ月）であった。

支援プログラム内容: 支援の方法の基本は、PRT（Pivotal Response Treatment：基軸行動発達支援法）とした。グループ療育のプログラムは以下の通りである。**(1) 登園・朝の支度・トイレ・自由遊び（10：00～10：15）:** 上靴を履き、タオル・コップ・水筒を準備する、トイレ、手洗い、出席ノートにシールを貼る、お友だちと遊ぶ、**(2) 絵本の時間（10：15～10：20）:** 絵本を読む、動作や言葉の真似をする、絵本について答える、発音の練習、**(3) 朝のお集り（10：20～10：30）:** 朝の歌、挨拶、カレンダー（日付、曜日、天気、季節）、季節の歌、手遊び、インタビュー（名前、年齢、質問）、**(4) 工作・料理・季節の行事（10：30～10：50）:**

手本や仲間を見ながら作品を完成させる、料理は協力し苦手な感触も楽しめるように工夫する、**(5) 手洗い・お弁当準備（10：50～11：00）:** 友だちと助け合いながら、お弁当の準備をする、みんな揃うまで待つ、手を合わせて「いただきます」と言う、

(6) お弁当・お片づけ・歯磨き（11：00～11：30）: フォーク、お箸を使って食べ手はお弁当に添える、お片づけ、歯磨き、手を合わせて「ごちそうさま」と言う、**(7) お外遊び（雨の日は室内遊び）（11：30～12：20）:** トイレ、手洗い、帽子をかぶり靴を履いて待つ、ペースを合わせて友だちと手を繋いで歩く、交通ルールを意識する、色鬼などのルールのある遊び、月齢を意識した運動、友だちを意識した遊具遊び、**(8) トイレ・着替え・帰りの支度（12：20～12：40）:** トイレ、各自着替え、脱いだものは畳んで袋に入れる、タオルや水筒をリュックに入れる、本を選んで待つ、**(9) 絵本の時間・帰りのお集まり（12：40～12：45）:** 絵本、季節の歌、手遊び、振り返り、質問に答える、帰りの歌、挨拶、

(10) お迎え・保護者の話・自由遊び（12：45～13：00）: 子どもが頑張ったこと、頑張りたいことを伝える、各家庭での取り組みを保護者から報告。グループ療育は、1グループ6～8名が参加し、PRTのトレーニングを受けた心理士1名、言語聴覚士2名によって行われた。個別療育は、グループ療育で課題がみられた領域を中心に、グループ療育担当者3名のうちいずれかによって実施された。

評価指標: 発達水準を評価するために新版K式発達検査を用いた。適応行動を評価するために、Vineland-II 適応行動尺度を用いた。介入前および介入1年後に発達水準および適応行動について評価を実施した。

評価時期: 支援開始前、半年後（平均間隔6.2ヶ月）、1年後（12.9ヶ月）の3時点で評価した。

分析方法: 新版K式発達検査の総合DQ、姿勢・運

動 DQ、認知・適応 DQ、言語・社会 DQ について、および Vineland-II 適応行動尺度の適応行動総合点、コミュニケーション領域得点、日常生活スキル領域得点、社会性領域得点、運動スキル領域得点について、それぞれ一元配置分散分析を行った。

倫理的配慮: 本研究は、大正大学研究倫理委員会の承認を受けて行われた。実施に際しては、研究参加者とその保護者に対して、書面と口頭で研究内容について説明し、書面で同意を得た。

C. 研究結果

発達水準: 総合 DQ、姿勢・運動 DQ、認知・適応 DQ、言語・社会 DQ について、支援開始前 (T1)、半年後 (T2)、一年後 (T3) の変化を図 1 および表 1 に示した。すべての側面について、測定時期の主効果が認められ、多重比較を行ったところ、いずれも支援開始前と比較して半年後、一年後の値が有意に上昇しており、また半年後と一年後の値に有意な差は認められなかった。

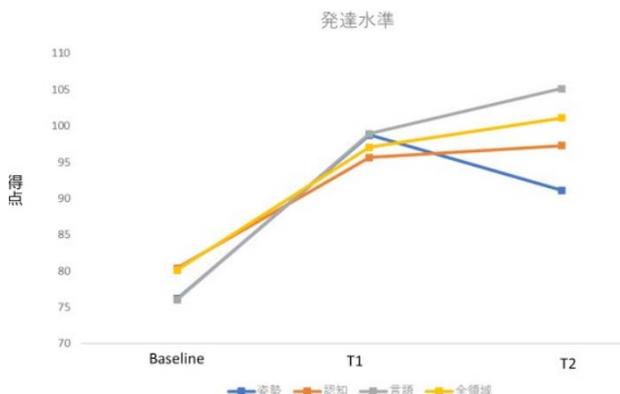


図 1 発達水準の 3 時点の変化

適応水準: 適応行動総合点、コミュニケーション領域得点、日常生活スキル領域得点、社会性領域得点、運動スキル領域得点について、支援開始前 (T1)、半年後 (T2)、一年後 (T3) の変化を図 2 および表 2 に示した。すべての側面に対して、測定時期の主効果が認められ、多重比較を行ったところ、適応行

動総合点、コミュニケーション領域得点、日常生活スキル領域得点、社会性領域得点は、支援開始前と比較して半年後の値が有意に上昇しており、また半年後の値と比較して一年後の値が有意に上昇していた。一方、運動スキル領域得点は、支援開始前と比較して半年後および 1 年後の値は有意に上昇していたが、半年後と一年後の値には有意な差は認められなかった。

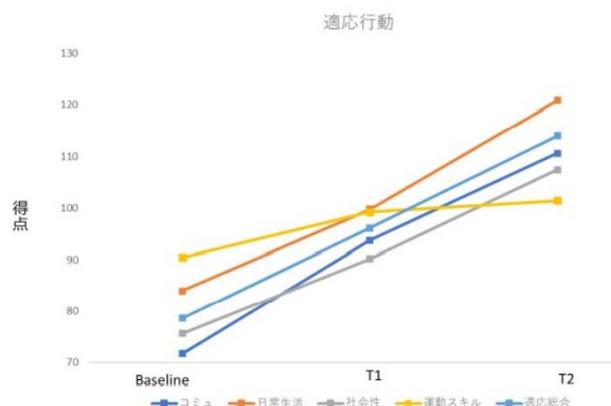


図 2 発達水準の 3 時点の変化

D. 考察

知的障害と発達障害を抱える児を主な利用対象児とする障害児通所支援事業所に通所する 2 歳児に対して、週 10 時間の 1 年間の早期療育の結果、発達水準および適応行動の有意な上昇が認められることが明らかになった。発達の側面では、すべての側面で半年後の上昇が認められ、1 年後にはその水準を維持していた。適応行動については、すべての側面で半年後の上昇が認められ、コミュニケーション、日常生活スキル、対人関係の側面は 1 年後もさらなる上昇が認められ、運動スキルの側面は 1 年後の維持が確認された。2 歳という最早期において、集団での支援プログラムの有効性を定量的に示した研究はほとんどなく、本研究で得られた結果は我が国における集中的な早期支援の有効性を示す重要な知見の 1 つとなるであろう。

本研究の限界は複数ある。対象数が少ないこと、対象の特徴が不明であること、対照群を設けていないことなどがある。今後対象数を増やし、また対照群を設定してより質の高い研究デザインで実施する必要がある。また、対象の特徴について、より詳細にアセスメントを行うことが求められる。さらに、今回は集団での分析であるため、今後本研究で行った支援プログラムの恩恵を受けやすい幼児の特徴など丁寧に検討していく必要がある。

E. 結論

知的障害と発達障害を抱える児を主な利用対象児とする障害児通所支援事業所に通所する 2 歳児に対して、週 10 時間の 1 年間の早期療育の結果、発達水準および適応行動の有意な上昇が認められることが明らかになった。2 歳という最早期において、集団での支援プログラムの有効性を定量的に示した研究はほとんどなく、本研究で得られた結果は我が国における集中的な早期支援の有効性を示す重要な知見の 1 つとなるであろう。

F. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他